

JS だより

連載 ②45

JSによる本邦企業の海外展開支援
(マレーシアでの事例)国際戦略室長
猪木 博雅

1 はじめに

日本下水道事業団(JS)は、設立以来、JICA長期専門家として各国の下水道整備の支援、来日する海外の技術者に対する研修の提供など様々な国際協力に関わる業務を担当してきました。平成23年には、これらの国際業務をより効果的に実施するとともに、当時高まりつつあった水インフラの海外展開を支援するため、国際業務を専門に行う部署が設置されました。平成30年には海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律(いわゆる海外インフラ展開法)が施行され、本格的に本邦企業の海外展開を支援することになりました。

2 海外技術的援助業務

海外インフラ展開法では、JSは本邦企業の海外展開を支援するため、計画策定、事業の実施、維持管理等において本邦企業に対し技術的援助を行うとされています。例えば初めて下水道事業を実施する海外の自治体がマスタープランを策定する際、検討を担当するコンサルタントのチームに加わり、特に維持管理体制の構築など、民間企業が日本では関わっていない部分の計画策定を支援、日本企業が設置予定の機器の設計をレビューすることで、施工後のリスクを軽減するなどの取り組みを行ってきました。

一方で、本邦企業にとって、各国ニーズを把握し、そのニーズに応えられる自らの製品を関係者

に知ってもらうことが重要になります。そのような機会が得られるよう支援することもJSの国際展開支援の重要なメニューです。これまでに、ニーズの把握、本邦企業の製品の紹介のため、フィジー、スリランカ、タイなどに展開しようとする本邦企業の支援を行ってきました。次節では、最近のマレーシアに関わる事例を紹介します。

3 マレーシアでの事例

マレーシアに関わる支援は、株式会社石垣様(以下、「石垣」という)からの要請で実施しました。JSの新技术としても登録されている「全速全水位横軸水中ポンプ」をマレーシアに展開するにあたっての相談です。石垣はマレーシア政府で雨水排水等を管轄する灌漑・排水省の担当に本技術を紹介し、好感触を得ていました。石垣としては実際の設備を見てもらうことで技術への信頼を高め受注に繋がたいと考えていました。一方、マレーシア側も訪日し、実際の設備を見たいと考えていましたが、日本の民間企業の誘いで海外出張するというのは、政府内で許可が下りないということで日本での視察は実現困難でした。

このような状況に陥っているとき、石垣よりJSに相談をいただきました。元々別の調査でJSがご協力させていただいた経緯もあり、JS国際戦略室が民間企業を支援することをご存じであったことから、お声掛けいただきました。

マレーシア側も当該技術に関心を持っており、日本に来ていただけるようなメニューをJSが用意

すればよいのではと考えました。

海外の下水道関係者が国外を訪問される際、通常、訪問先からの招待状が必要になります。その招待状を公的機関であるJSが発出することになりました。さらに、訪日期間中、JSより最近の日本における浸水対策の動向について研修を行うことにしました。これによりマレーシア側の訪日の目的が公的機関（JS）の招待による日本の浸水対策事情の視察となり、出張のハードルが大幅に下がり、訪日は実現しました。

訪日された際、JSの研修センターにお越しいただき、JSから日本における浸水被害の現状、気候変動を考慮した今後の浸水対策などを解説しました（写真1）。当初の目的である石垣の製品を実際に視察いただく機会もあり、製品に対する確信を得られたのではないかと思います（写真2）。

その後の受注に向けた活動にJSは関与することはありませんでしたが、最近マレーシアで最初の

受注が決まったとの連絡をいただきました（図）。海外の案件は、実際の受注に繋がるまで時間を要するという印象があったため、想定外の早い受注の連絡に、良いタイミングで支援することができたと感じています。



図 施設の完成予想図（提供：株式会社石垣）



写真1 JSで行った研修の様子



写真2 現地視察

4 おわりに

今回、マレーシア関係者向けの招待状を用意する際、マレーシア側よりJSが公的機関であるのかを何度も確認されました。JS国際戦略室は、民間企業を支援することを主要な業務としており、JSの他部署とは一線を画しています。しかし今回、公的機関として民間企業の海外展開を支援することの意義を改めて確認することができました。

本ケースでは招待状の発出と研修実施という支援となりましたが、特に支援メニューのスタイルを決めているわけではありません。海外展開でお困りのことがありましたら、JSが役に立つかもしれません。お気軽にお声掛けください。

いのき・ひろまさ 平成7年4月日本下水道事業団採用、同29年4月関東・北陸総合事務所神奈川事務所長、同31年4月九州総合事務所PM室長、令和3年4月技術戦略部調査役（DX）、同4年4月ソリューション推進部ソリューション企画課長、同5年4月近畿総合事務所次長、同6年4月より現職。